

久米島町の今年の予算

平成27年度
予算総額

94億4,883万5千円

一般会計	72億7,939万9千円	-3.9% 減少
国民健康保険特別会計	14億4,435万1千円	15.8% 増加
後期高齢者医療特別会計	7,193万9千円	1.3% 増加
下水道事業特別会計	3億3,796万5千円	10.6% 増加
水道事業会計	3億1,518万1千円	3.5% 増加
合計	94億4,883万5千円	-0.6% 減少

去年と
比べると



去年と比べると何が変わったのかな？

一般会計の増減理由

(目的別の増減額が大きいもの上位3位)

第1位

農林水産業費 3億4,889万4千円の減少

・中山間地域総合整備事業の完了や産地水産業強化支援事業、農業基盤整備促進事業、漁村地域整備交付金事業の事業費の減少により前年度と比較すると26.4%減少しました。

第2位

総務費 1億2,373万7千円の増加

・沖縄振興特別推進交付金を活用して久米島高校への島外からの入学者を受け入れる学生寮と学習支援、地域交流の拠点となる施設として「久米島町地域支援交流学習センター」（事業費：1億8,530万円）の整備を予定していることから総務費が8.8%増加しました。

第3位

商工費 1億1,365万6千円の減少

・昨年度実施した離島航路運航安定化支援事業（フェリー琉球の買取支援、事業費1億135万1千円）が完了したことから今年度は商工費が39.7%減少しました。

その他、町の借金返済である公債費が4千288万8千円(△4.5%)減少しました。要因としては、新たな町債(借金)を抑制したことや過去に借り入れた借金の繰上償還を行ってきたことが影響しています。一方、更生医療や障害者総合支援に係る扶助費の増大により民生費が4千225万8千円(2.9%)増加しました。今後もこれら社会保障費関連予算の増大が予測されます。

平成27年度予算編成のポイント

・平成27年度当初予算は、歳入では自主財源の柱である町税の収入総額に占める割合が依然として低い状況(8.6%)であり、地方交付税や国庫・県支出金等の特定財源に大きく依存した構造となっています。中でも、地方交付税は合併算定替えの特例期間が終了から3年が経過し、対前年度比1億6千万円の減額を見込んでいることから、更に厳しい状況となりました。一方、歳出では義務的経費である人件費、公債費及び扶助費の割合が高く、弾力性に乏しい財政構造となっており、特に今後は高齢化の進展に伴う社会保障費の自然増が予想されます。これらの状況を打開するため、第2次久米島町総合計画を策定し、人口増加や「しごと」の創造をはじめとする各施策を積極的に展開するとともに、教育、福祉、医療分野など、町民の生活に必要な不可欠な行政サービスの維持と住民福祉の向上に取り組めるよう予算を編成しました。

歳入(収入)

平成27年度の久米島町の収入にはどんなもの
 があって、どれくらいの金額なのか見てみましょう。

《平成27年度一般会計予算 歳入》

その他 財産収入、使用料・手数料
 料など諸収入の合計
3億4,561万8千円 (4.7%)

地方債(町債) 事業を行
 う際の財源不足を補うために銀
 行などから借り入れる借金
7億4,050万円 (10.2%)

県支出金 県から使い道を決
 められて交付される補助金等
16億5,675万3千円 (22.8%)

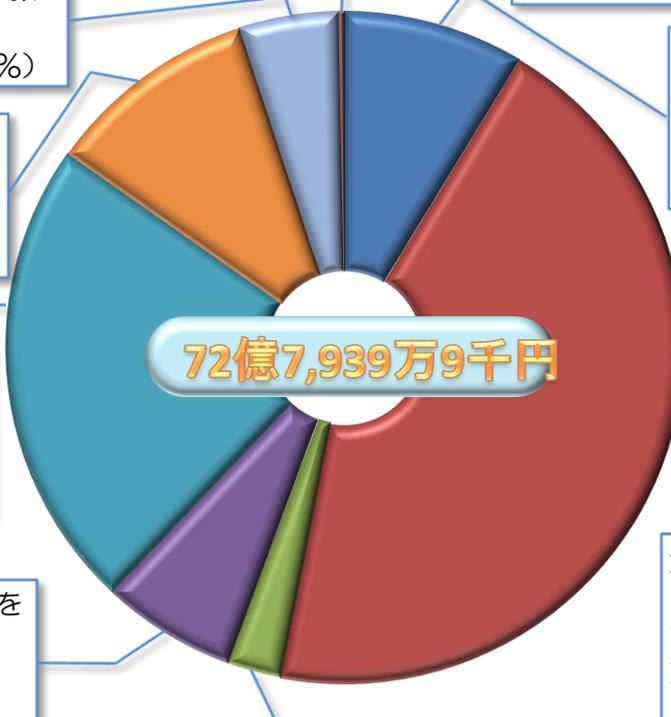
国庫支出金 国から使い道を
 決められて交付される補助金等
4億6,894万2千円 (6.4%)

繰入金 基金(貯金)の取り崩し
2,121万5千円 (0.3%)

地方税(町税)
 町民の皆様が納める税金
6億2,901万3千円 (8.6%)

地方交付税
 国から一定のルール
 に基づいて配分され
 るお金
32億3,200万円 (44.4%)

地方譲与税・各種交付金
 国が一度集めたお金を一
 定のルールに基づいて地
 方に配分するお金
1億8,535万8千円 (2.5%)

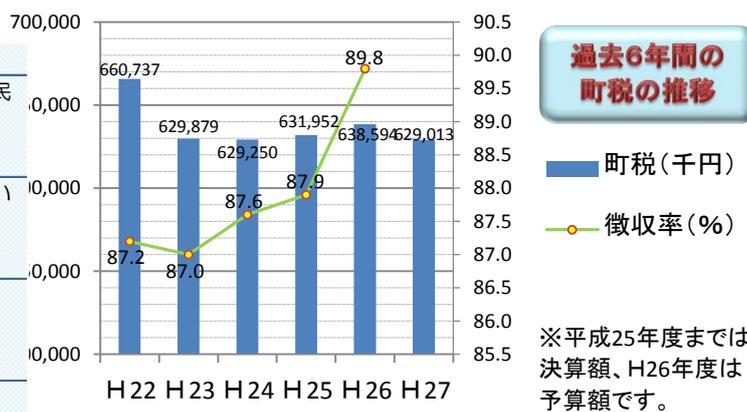


平成27年度の収入の特徴

- ・収入総額に占める地方交付税の割合が44.4%を占めており、また、国や県から使い道を指定されて交付される国庫・県支出金の割合が29.2%となっています。国や県から配分、支出される財源に大きく依存していることがうかがえます。
- ・一方、町民の皆様に納めていただく町税が8.6%、財産収入や使用料、手数料などの諸収入が4.7%となっており自主財源が非常に乏しい状況となっています。
- ・今後は町税の徴収率向上など自主財源を確保するための取り組みが重要になります。

町税の内訳はどのようになっているのでしょうか

町民税	2億3,055万9千円	・皆さんが納める「個人住民税」と町内の会社が納める「法人住民税」があります。
固定資産税	3億1,521万1千円	・町内に土地・家屋・償却資産(事業に使う機械など)を持っている人や会社が納める税金です。
軽自動車税	2,439万2千円	・軽自動車・オートバイなどを持っている人が納める税金です。
町たばこ税	5,587万5千円	・たばこの卸売業者などが町内の小売店などに売り渡した「たばこ」に対して係る税金です。
鉱山税	18万円	・町内で鉱物を掘り出した人が、その鉱物を売り渡した価格に応じ



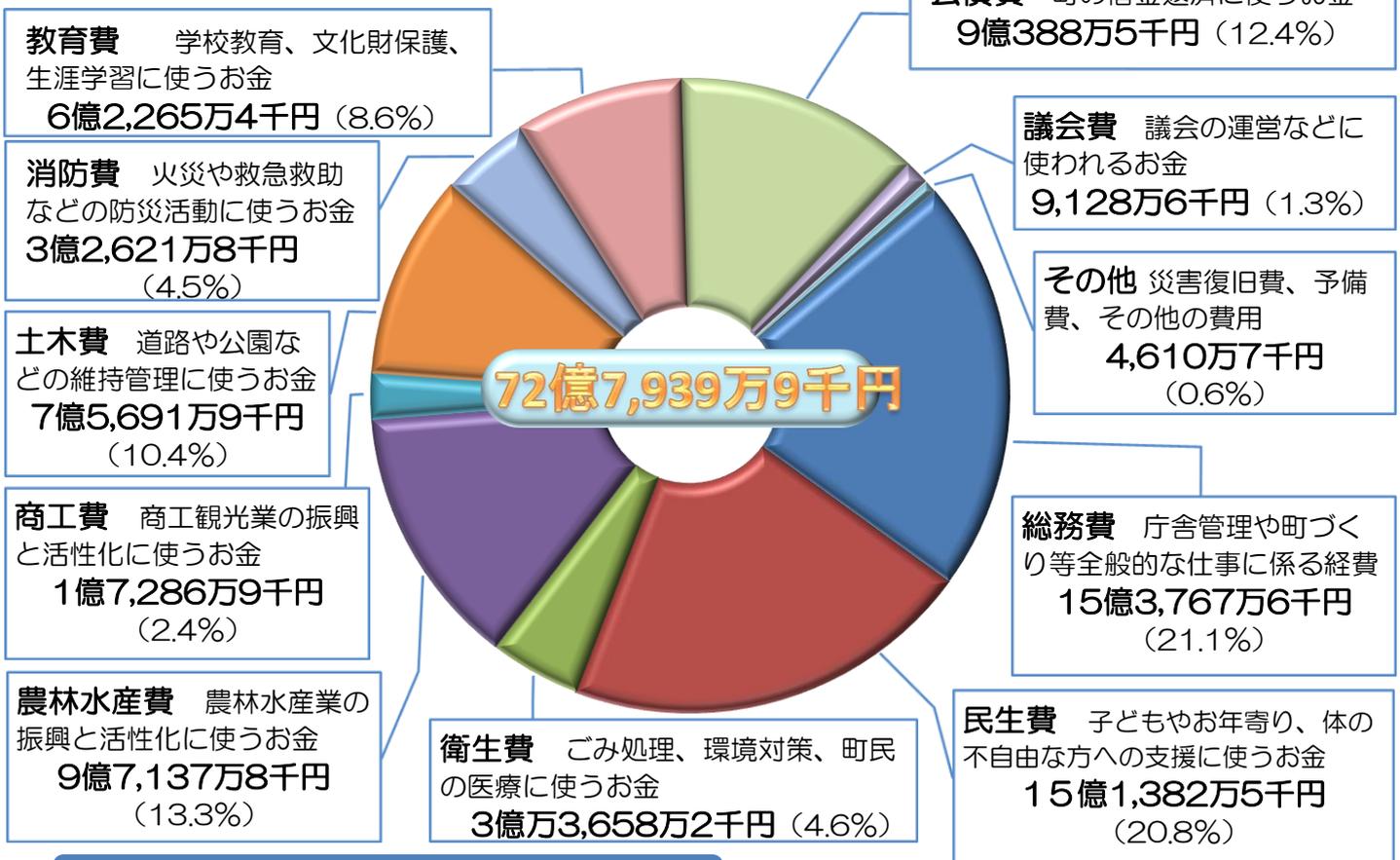
平成26年度は徴収率は前年度比1.9ポイントの上昇し、金額では1%上昇しました。今後も引き続き自主財源の確保に向けた取組を強化する必要があります。

※平成25年度までは決算額、H26年度は予算額です。

歳出(支出)

平成27年度の久米島町は、どのようなことにどれくらいのお金を使うのか見てみましょう。

《平成27年度一般会計 目的別歳出予算》



平成27年度の支出の特徴

- ・今年の歳出の内訳を見ると、行政の運営経費（総務費）が21.1%と割合が高く、次に、福祉の充実に係る経費（民生費）が20.8%と続いています。次に農林水産業費が13.3%、借金の返済である公債費が12.4%となっており、昨年同様、上位4項目で全体の約67.6%を占めています。

義務的経費

職員の給料や手当などの「人件費」と子ども手当や障害者支援などの福祉医療に係る費用である「扶助費」、町の借金返済である「公債費」の合計

33億1,399万3千円
(45.5%)

消費的経費

公共施設の光熱水費や管理費などの「物件費」、施設の修繕などの「維持補修費」、各種団体への補助金などの「補助費等」のことで、後年度に形を残さない性質の費用の合計

17億8,077万6千円
(24.5%)

性質別

歳出予算

その他の経費

投資的経費

公共施設の建設や大規模改修、道路、公園、港湾の整備など将来にわたり使用するような施設を作る費用である「普通建設事業費」と災害が発生した際の復旧に係る「災害復旧費」の合計

14億8,754万7千円 (20.4%)

基金（貯金）への「積立金」や国保・後期高齢者医療、下水道など他会計への「繰出金」や予算編成時に予見できなかった経費に対応する「予備費」の合計

6億9,708万3千円 (9.6%)

性質別に見た予算の特徴

- ・必ず支払わなければならない経費である「人件費」「公債費」「扶助費」の割合が全体の45.5%と高く、財政の硬直化の傾向があります。
- ・今後は行財政改革を推進し、定員管理による人件費の抑制と計画的な起債（借入金）活用による公債費の抑制を図る必要があります。